

2020年4月14日



2020年11月期 第1四半期 決算説明資料

AHCグループ株式会社
証券コード：7083



1	2020年11月期第1四半期実績	3P
2	2020年11月期通期業績見通し	10P
3	今後の事業戦略	17P
4	補足資料（会社・事業概要）	24P



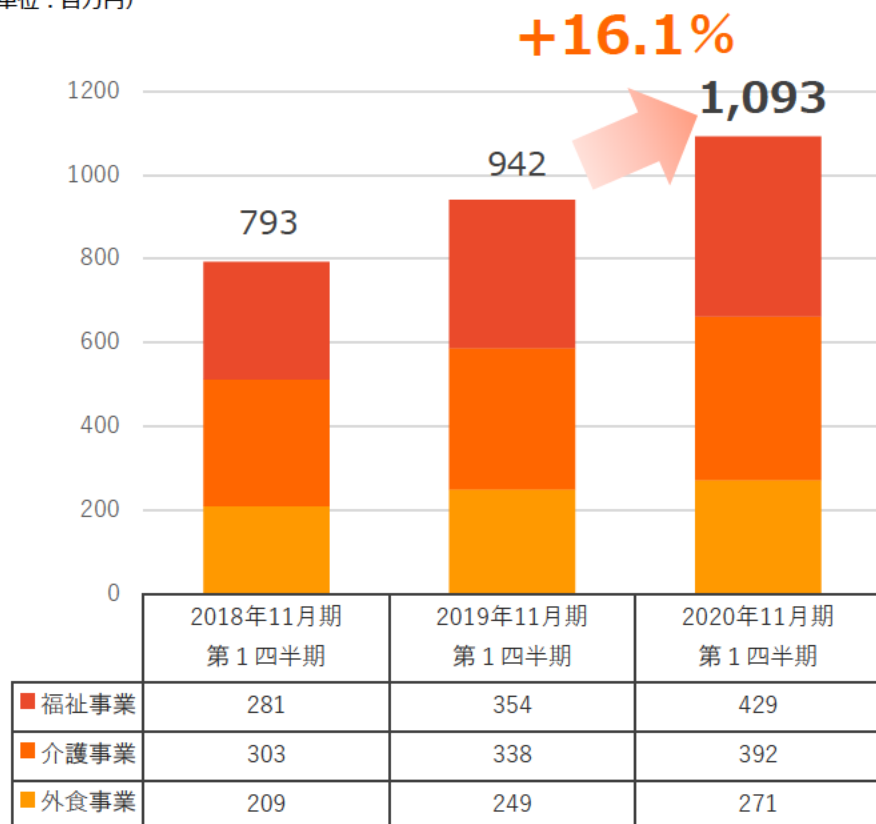
1	2020年11月期第1四半期実績	3P
2	2020年11月期通期業績見通し	10P
3	今後の事業戦略	17P
4	補足資料（会社・事業概要）	24P



2020年11月期第1四半期は売上高1,093百万円（前年同期比16.1%増）
 経常利益は60百万円（前年同期比11.8%増）

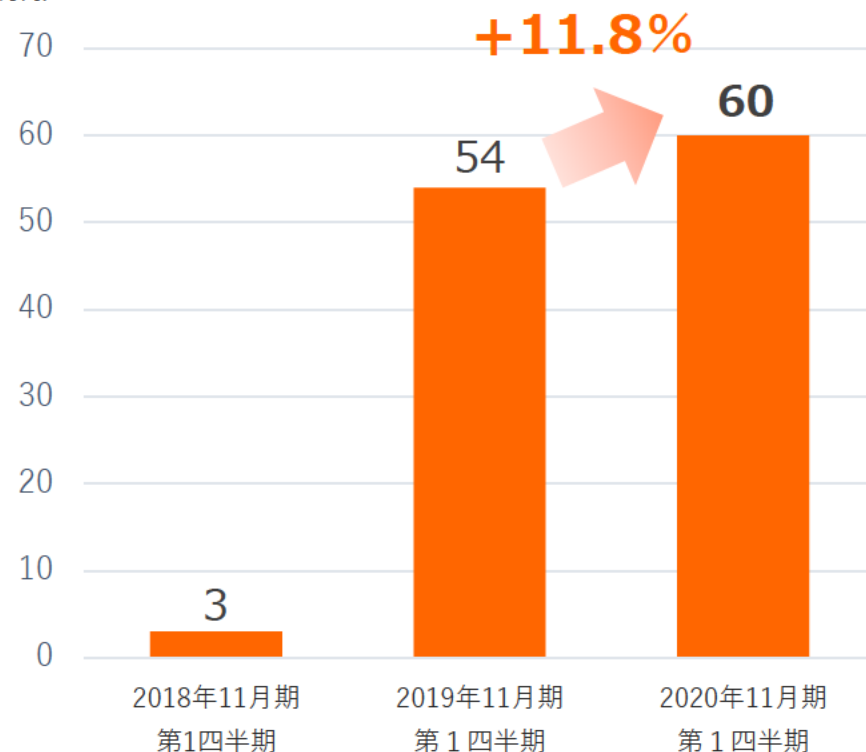
売上高の推移

(単位：百万円)



経常利益の推移

(単位：百万円)



※ 2018年11月期および2019年11月期の第1四半期は監査法人による四半期レビューを受けておりません



前期開設事業所の立ち上がりと既存事業所の安定的運営により、業績は順調に推移

(単位：百万円)

	2019年11月期 第1四半期 (2018/12-2019/2)	2020年11月期 第1四半期 (2019/12-2020/2)	前期比 増減額	前期比 増減率
売上高	942	1,093	151	16.1%
売上原価	835	942	106	12.7%
売上総利益	106	151	45	42.8%
販管費	66	87	21	31.9%
営業利益	39	64	24	61.0%
(営業利益率)	4.2%	5.9%	—	—
経常利益	54	60	6	11.8%
(経常利益率)	5.8%	5.6%	—	—
親会社株主に帰属する 四半期純利益	35	39	3	10.2%

※ 2018年11月期および2019年11月期の第1四半期は監査法人による四半期レビューを受けておりません



福祉事業の売上増加、介護事業の売上・利益の増加が全体の業績を牽引

(単位：百万円)

	2019年11月期 第1四半期 (2018/12-2019/2)	2020年11月期 第1四半期 (2019/12-2020/2)	前期比 増減額	前期比 増減率
福祉事業 売上高	354	429	75	21.2%
営業利益	48	57	8	17.4%
介護事業 売上高	338	392	54	16.0%
営業利益	13	39	26	197.7%
外食事業 売上高	249	271	22	9.1%
営業利益	24	26	1	7.6%
調整額 売上高	-	-	-	-
営業利益	△ 46	△ 58	△ 12	25.7%
合計 売上高	942	1,093	151	16.1%
営業利益	39	64	24	61.0%

調整額：各セグメントに帰属しない全社費用及びセグメント間取引消去



福祉事業

- ・ 既存事業所の安定的運営により売上が増加 +33百万円
- ・ 2019年11月期に開設した事業所の立ち上がりにより売上が増加 +41百万円
(前期開設(通期)：放課後デイサービス4事業所、共同生活援助3事業所(18居室))
- ・ 2020年11月期第1四半期に開設した事業所の収益影響は、概ね前年同期と同程度 △10百万円
(今期開設(第1四半期)：共同生活援助2事業所(18居室))

介護事業

- ・ 既存事業所の安定的運営により売上が増加 +36百万円
- ・ 2019年11月期 開設事業所の立ち上がり(デイサービス2事業所)により売上が増加+18百万円
- ・ 売上の増加により、人件費比率が減少(前年同期比3.3pt低下)

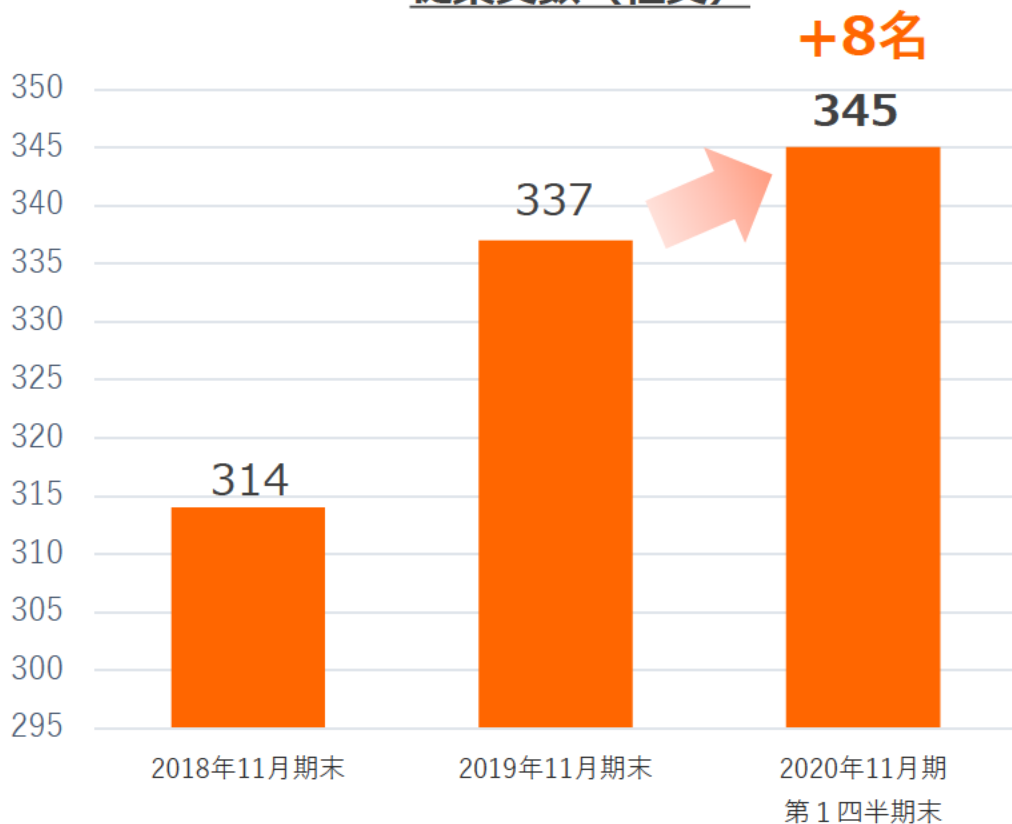
外食事業

- ・ 既存店舗の客数増加(前年同期比3,656人増)により売上が増加 +11百万円
- ・ 2019年11月期 開設店舗 カツカレー専門店の稼働(1店舗)により売上が増加 +8百万円

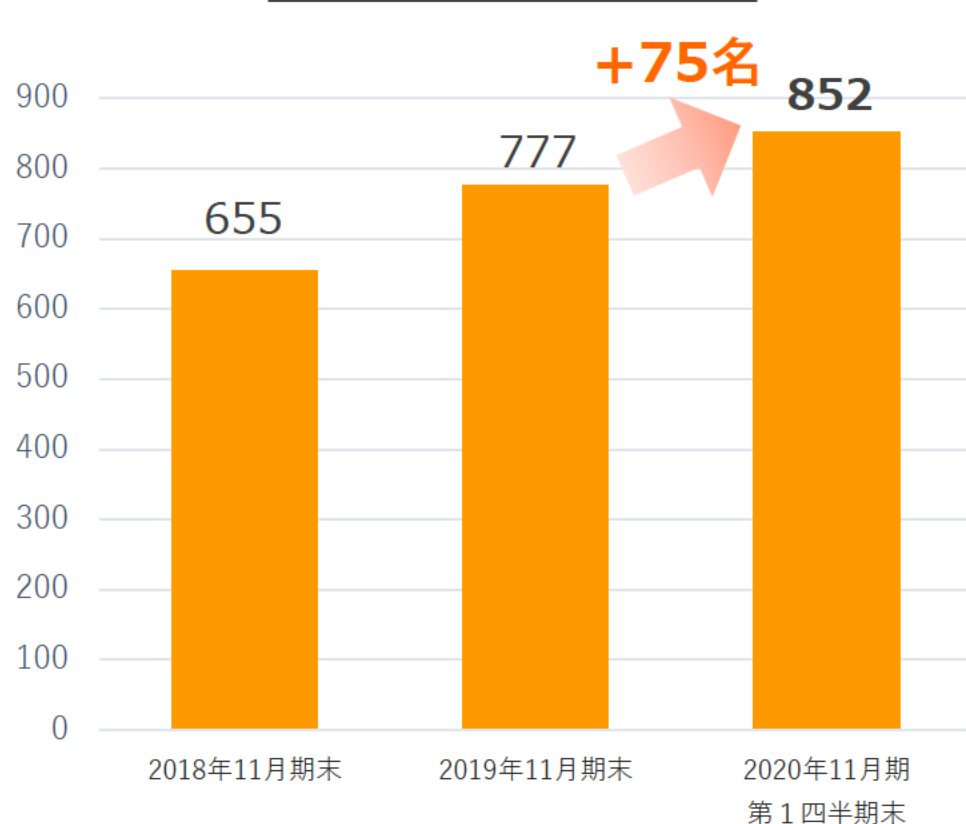
※既存事業所(店舗)・・・2018年11月期までに開設した事業所(店舗)

今期事業所の開設に備えた従業員の確保についても順調

従業員数（社員）

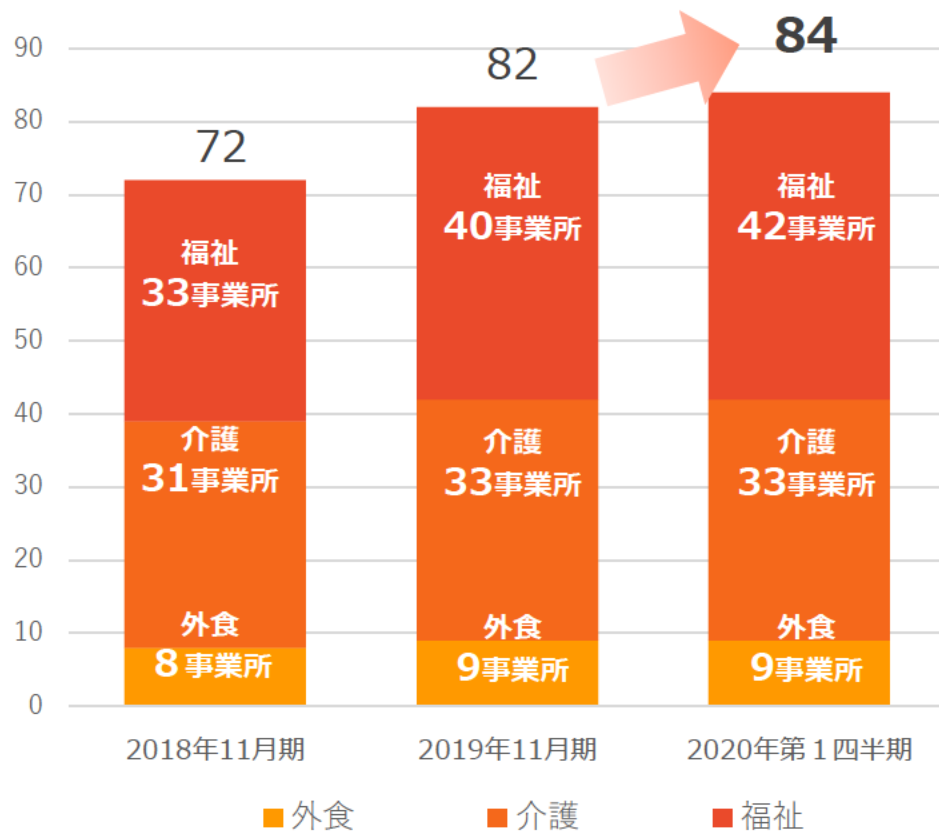


従業員数（AR・パート）



今期事業所の開設については、福祉事業11事業所の計画に対して2事業所を開設

施設数の推移



2020年第1四半期新規開設

福祉事業：2事業所開設
共同生活援助（グループホーム）

「Beetle西千葉」（11居室）（12月）
「Beetle南八幡」（5居室）（2月）

※「Beetle蘇我」（2居室追加）（12月）

今期共同生活援助30居室開設の計画
に対して18居室を開設

1	2020年11月期第1四半期実績	3P
2	2020年11月期通期業績見通し	10P
3	今後の事業戦略	17P
4	補足資料（会社・事業概要）	24P



2020年2月25日発表の2020年11月期の業績予想より抜粋

(単位：百万円)

	2019年11月期 実績	2020年11月期 計画	前年同期比
売上高	4,120	4,645	112.7%
営業利益	243	302	124.5%
(営業利益率)	5.9%	6.5%	—
経常利益	255	308	121.0%
(経常利益率)	6.2%	46.7%	—
親会社株主に帰属する 当期純利益	178	206	115.5%

※2020年11月期の連結業績予想につきましては、新型コロナウイルスの感染拡大が当社グループの業績に影響を及ぼす可能性がありますが、以下の要因により2020年2月25日に公表した業績予想から変更はありません。

- ・当第1四半期連結累計期間の業績が、計画を上回る形で推移していること。
- ・福祉・介護事業において、緊急事態宣言により、施設利用のキャンセルが若干は見られるものの、2020年5月の終息と仮定した場合、その影響は限定的であること。
- ・外食事業において、緊急事態宣言に基づく営業自粛を実施しているものの、連結グループにおける当該事業の構成は低く、また、自粛期間を2020年までと仮定した場合、その影響は限定的であること。

なお、新型コロナウイルスの実際の終息時期によっては、業績予想は変動する可能性があります。業績予想の修正が必要となった場合には、速やかに開示いたします。



福祉事業

- ・既存事業所 売上前期比4.0%増
- ・2019年11月期 開設事業所 売上前期比230.3%増
- ・新店（2020年11月期）計画
 - ・放課後等デイサービス5事業所
 - ・共同生活援助(グループホーム) 6事業所(30居室)
- ・福祉事業所 人件費比率 45.0%で設定（前年人件費比率44.5%）

介護事業

- ・既存事業所 売上前期比4.2%増
- ・2019年11月期 開設事業所 売上前期比122.7%増
- ・介護事業所 人件費比率 48.0%で設定（前年人件費比率48.4%）
- ・食材費比率 4.5%で設定（前年食材費比率4.4%）

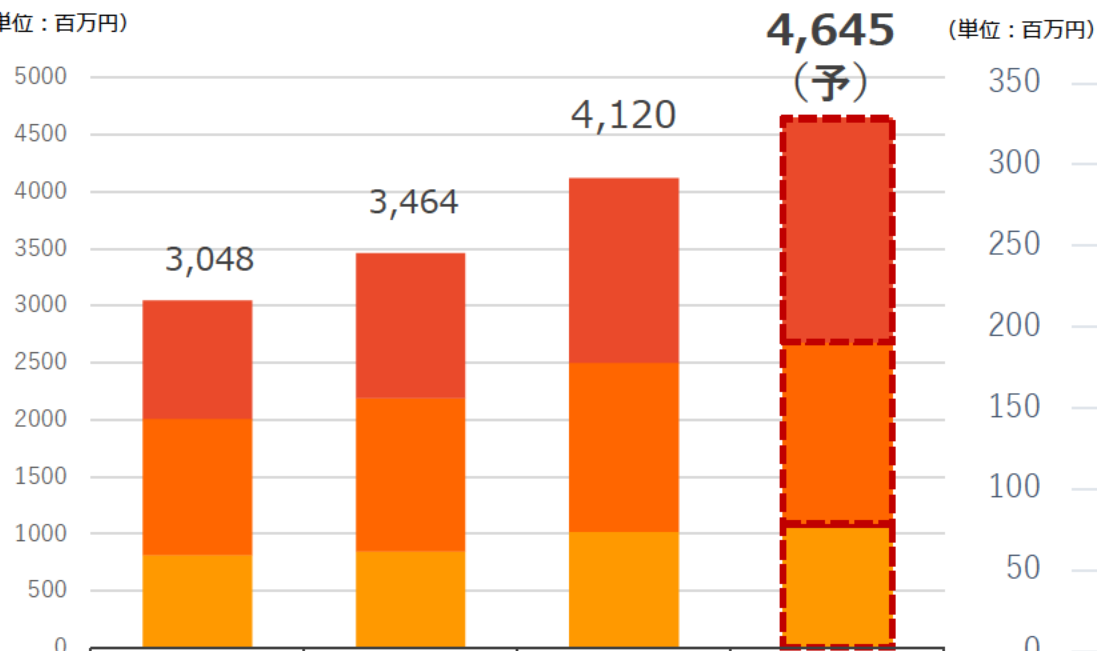
外食事業

- ・外食既存店舗 売上前期比1.9%増
- ・外食店舗 食材原価率 30.0%で設定（前年食材原価率29.8%）
- ・外食店舗 人件費比率 26.0%で設定（前年人件費比率25.5%）

※既存事業所(店舗)…2018年11月期までに開設した事業所(店舗)

売上高

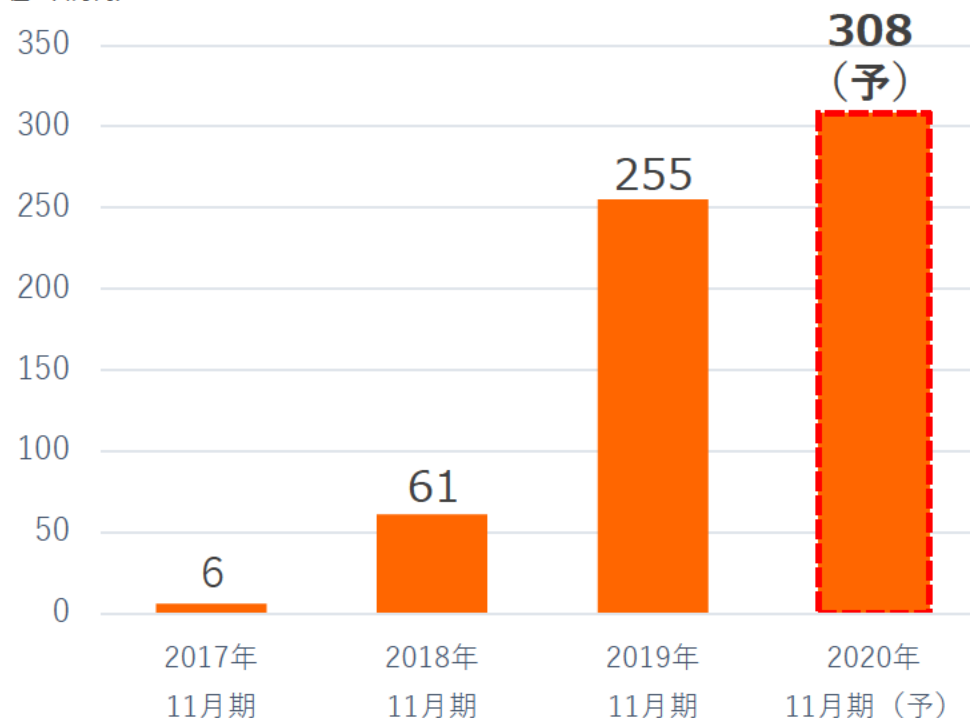
(単位：百万円)



■ 福祉事業	1,035	1,272	1,618	1,958
■ 介護事業	1,197	1,344	1,485	1,596
■ 外食事業	815	846	1,017	1,089

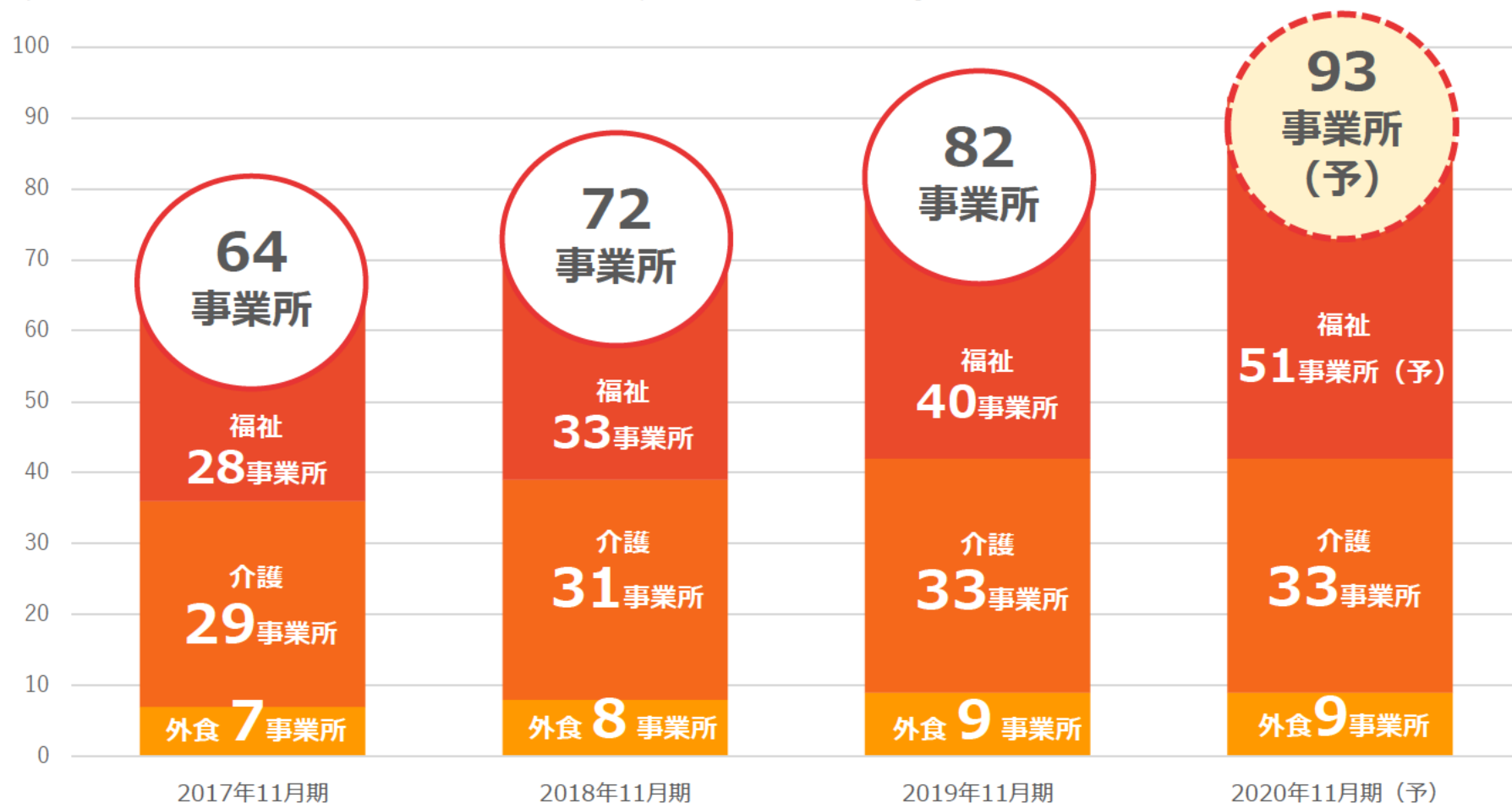
経常利益

(単位：百万円)



今期11事業所の新規開設を計画

今後も福祉事業を核とした事業所の開設を継続予定



■ 外食

■ 介護

■ 福祉



福祉・介護 事業

影響

- ・ 第1四半期については、特に目立った影響は見られず、概ね想定通りの業績推移
 - ・ 現時点では、行政との連携を図りながら感染予防対策を徹底した上で運営を実施
 - ・ 今後については、行政からの緊急事態宣言及び要請を踏まえつつ行政との連携を保ち、事業所の休業を要請されるまでは感染予防・拡大防止対策を徹底した上で運営を継続
- ※行政から事業所の休業要請があった場合には、その内容・期間により当社の業績に影響を及ぼす可能性があります。

対策 厚生労働省からの通知に基づき、以下の対策を実施しております。

- ・ ご利用者様の来所前の検温の実施。
 - ・ 来所時の手洗い・うがい・消毒の実施（ご利用者様・ご家族・従業員）
 - ・ ご利用者様・従業員の検温の実施（午前・午後 各1回づつ）
 - ・ 従業員のマスクの着用
 - ・ 手すり、机、食器等全ての事業所設備の次亜塩素酸水による消毒の実施
 - ・ 従業員の事業所間移動の抑制
- ※検温時に37.5℃以上の熱がある場合には利用（または勤務）を中止し、医療機関の受診を促しております。

外食 事業

影響

- ・ 第1四半期については、特に目立った影響は見られず、概ね想定通りの業績推移
- ・ 現時点では、行政からの緊急事態宣言及び要請に基づき、一定期間居酒屋事業の営業を自粛（※カツカレー専門業態については、週末の営業を自粛）
- ・ 今後についても、行政の要請に基づき、営業の自粛など感染予防・拡大防止に向けた取り組みを実施

※居酒屋事業の営業自粛については、その内容・期間により当社の業績に影響を及ぼす可能性があります。

対策

- ・ 従業員の手洗い・うがい・消毒の実施
- ・ 従業員の検温の実施
- ・ 従業員のマスクの着用
- ・ 扉、テーブル、食器等全ての店舗設備の次亜塩素酸水による消毒の実施
- ・ 従業員の店舗間移動の抑制

※検温時に37.5℃以上の熱がある場合には勤務を中止し、医療機関の受診を促しております。

1	2020年11月期第1四半期実績	3P
2	2020年11月期通期業績見通し	10P
3	今後の事業戦略	17P
4	補足資料（会社・事業概要）	24P



当社福祉事業領域の市場規模は約9,220億円

当社介護事業領域の市場規模は約1.7兆円



数値：出典 厚生労働省「障害福祉分野の最近の動向」2019.8.29



「社会福祉に特化した人生の総合サポート企業」を目指し、多様な業態を展開



福祉事業所 **1都5県** 計**45**事業所

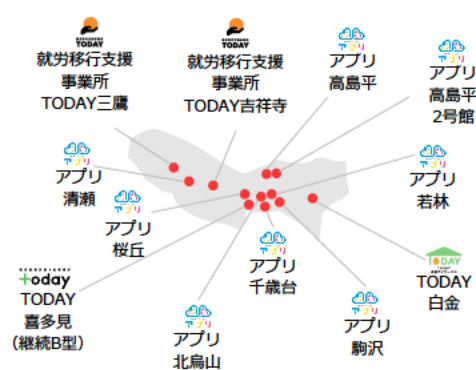
(2020年4月1日現在)

年度計画 **56**事業所

首都圏の新規開設を強化

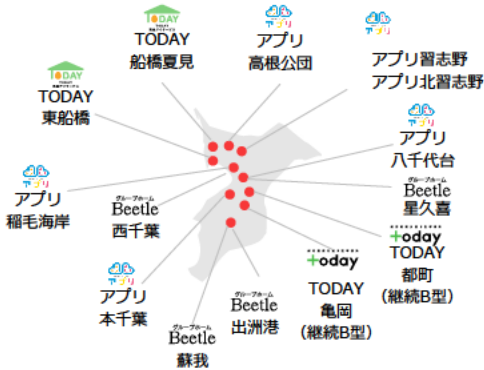
東京都 12事業所

- 放課後等デイサービス 9事業所
- 就労移行支援 2事業所
- 就労継続支援B型 1事業所



千葉県 17事業所

- 放課後等デイサービス 8事業所
- 就労移行支援B型 2事業所
- 共同生活援助 7事業所



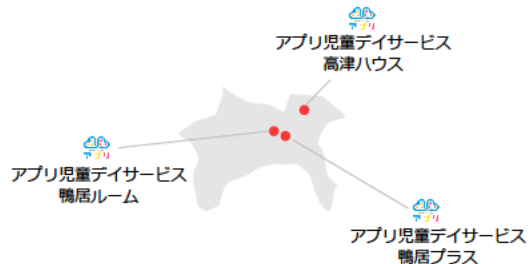
埼玉県 4事業所

- 放課後等デイサービス 4事業所



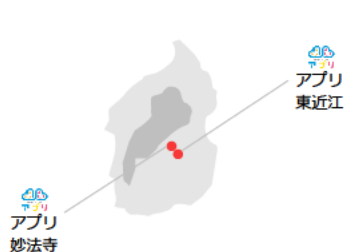
神奈川県 3事業所

- 放課後等デイサービス 3事業所



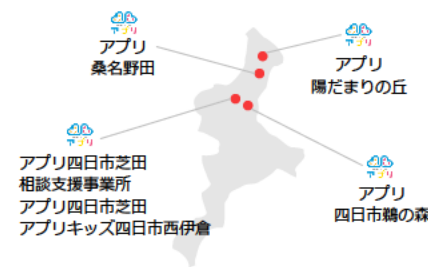
滋賀県 2事業所

- 放課後等デイサービス 2事業所



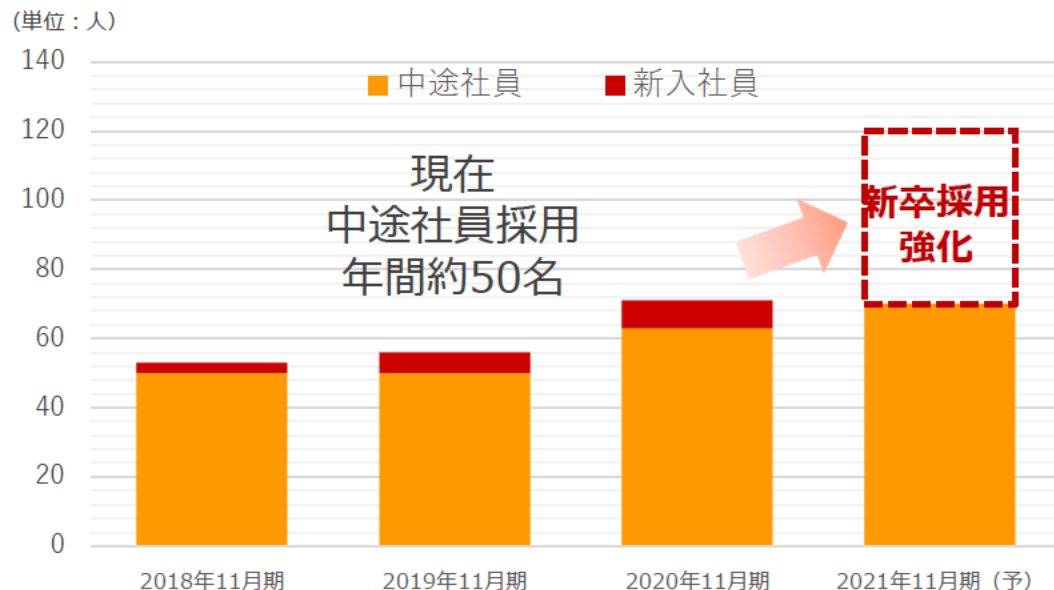
三重県 7事業所

- 放課後等デイサービス 6事業所
- 相談支援 1事業所



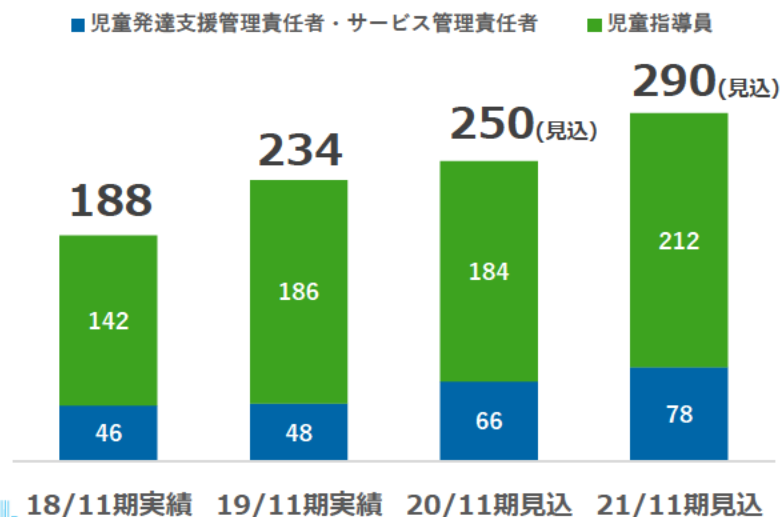
✓ 今後の採用計画

中途社員の採用は従来通り実施
+
新卒社員の採用を強化



✓ 有資格者の継続的輩出で
福祉事業所の積極的な新規開設を実現

有資格者を継続的に輩出できる理由
2014年から障害福祉事業を運営しているため
3年以上の実務経験を得られる事業所があり
資格取得要件を満たす従業員が多数在籍



※資格を有する従業員の退職を考慮しない場合の見込数



福祉・介護児事業の個別サービスへのこだわり

✓ 「放課後等デイサービス」



サーキットラーニング
(読み書き学習支援)

お出かけ
イベント

LST
(ライフスキルトレーニング)

リズムサーキット
(運動療育)

放課後等デイサービス事業所では一人ひとりの個性を尊重してご家族と相談しながら「できた！」を実感できる「治療」と「保育・教育」を合わせた療育プログラムを導入。

✓ 「共同生活援助（グループホーム）Beetle」

自立した生活を目指している方が共同生活を送る事が可能なアパート型、一軒家タイプの住居。ご本人主体で安心して安定した生活が送れるよう生活をサポート

2019年3月の開設以降51居室を運営中（4月14日現在）

当社「Beetle」の長期利用につながる生活環境づくり

- ✓ 全居室wifi完備
- ✓ 綺麗な各居室
- ✓ こだわりの内装



✓ 「通所介護デイサービス」

ご利用者様の状況に合わせた個別サービスを提供



個浴対応（介助設備完備）

ドアTOドア送迎

多様なリハビリ
レクリエーションプログラム



品質保持の取り組み

全事業



内部監査



品質管理



研修会

- **内部監査**
全事業所の巡回・定期的な品質チェック
- **品質管理**
仕組みの標準化と、市区町村・官公庁との連携強化
事故の未然防止対策
- **研修会**
理念浸透、知識向上、有資格者の情報交換、勉強会

福祉・介護事業



定期面談



連絡ノート

- **ご家族様への寄り添い**
ご家族との定期面談
連絡ノートでご利用者様の情報を交換

1	2020年11月期第1四半期実績	3P
2	2020年11月期通期業績予想	10P
3	今後の事業戦略	17P
4	補足資料（会社・事業概要）	24P





当社グループは
社会福祉に特化した人生の総合サポート企業です

会社名	AHCグループ株式会社（エイエイチシーグループ）
本店所在地	〒101-0032 東京都千代田区岩本町2-11-9 イトーピア橋本ビル2F
代表取締役	荒木 喜貴
設立	2010年1月
資本金	499,166千円（2020年4月1日現在）
従業員人数	345人（2020年2月末現在）※パートアルバイト・アルバイト除く

グループ理念



各事業開始年度

2007

2007年

介護事業スタート

通所介護デイサービス事業所



あいである
デイサービス



KAGAYAKI
介護予防運動・デイサービス



2008

2008年

外食事業スタート

2010

介護事業のノウハウを活かし
未就学～成人後までサポートできる福祉事業を順次展開

2014

2014年

福祉事業スタート

放課後等デイサービス（児童発達支援含む）
事業所をOPEN



0歳～18歳対象

2016

就労継続支援B型事業所をOPEN
就労移行支援事業所をOPEN



18歳以上対象

2018

障害児相談支援・計画相談支援事業所をOPEN

0歳～対象

2019

共同生活援助（グループホーム）事業所をOPEN

グループホーム
Beetle

18歳以上対象

2020

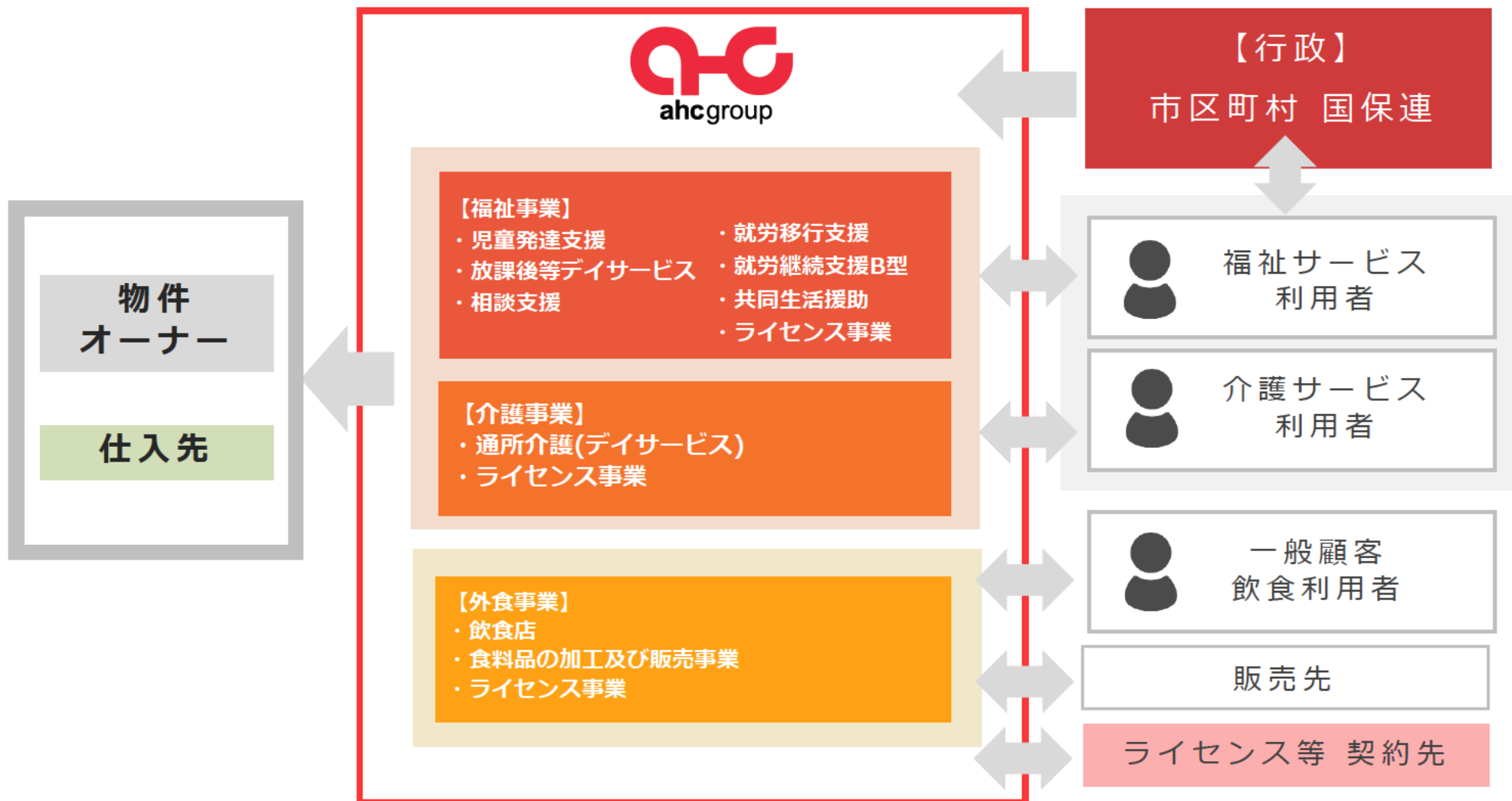
5歳までの未就学児に特化した
児童発達支援事業所をOPEN



未就学対象



福祉・介護・外食の3事業を中核として事業展開



働くこと・自立していくことを実現させる

福祉事業：業態別概要



《放課後等デイサービス・児童発達支援》

知的障害・発達障害を抱える未就学児・小学生・中学生・高校生を対象とした事業所
生活能力の向上のために必要な訓練などの療育プログラム、社会との交流の促進につ
ながる外出プログラムなどを提供



《就労継続支援B型》

様々な障害によって雇用契約通りの就業が困難な障害者の方に、生産活動とそれを通
じた工賃の支払いの場を提供

就労継続支援B型事業所

就労移行支援事業所
TODAY

《就労移行支援》

企業への就労を希望する18歳以上65歳未満の障害や難病を持つ方を支援する事業所。
具体的な就労相談や就業体験等を促し就労の実現を支援

《共同生活援助（グループホーム）》

共同生活を営む住居を提供する事業所
日中活動を行っている障害者の方に対して、主に夜間において、食事の提供、その他
の日常生活上の援助を実施

グループホーム
Beetle

地域に根ざし、個別サービスを提供することで高い稼働率を実現

介護事業：通所介護デイサービス



《デイサービス グリーンデイ》
機能訓練として3種類のリハビリマシンを導入すると共に、ご利用者様ご自身の体重（自重）を使った機能訓練メニューを提供。施設では個別入浴を提供



《デイサービス あいである》
自立度が高い（要介護度1～2）ご利用者様が多く、機能訓練を中心としたレクリエーションを提供。定員20名～30名



《デイサービス クラス》
できる限り日常に近い環境の中で、過ごして頂くことができる業態。緊急時の宿泊希望を受け入れ、ご家族の介護負担を軽減し、24時間切れ目のない介護を提供



《KAGAYAKI 介護予防運動・デイサービス》
短時間の機能訓練を中心とした業態。午前と午後のショート利用が可能。ショート利用でも入浴サービスを提供



《つながりデイサービス トリコロール》
食・運動・娯楽にこだわった3つのサービス曜日毎に変えてプログラムを提供

注意事項

- ・本資料に記載されている計画や見通し、戦略などは資料作成時点において取得可能な情報に基づく将来の業績に関する見通しであり、これらにはリスクや不確実性が内在しております。かかるリスク及び不確実性により、実際の業績等はこれらの見通しや予測とは異なる結果となる可能性があります。また、当社は、本資料の日付以降の事象及び状況の変動があった場合にも、本資料の記載を更新または改訂する予定はありません。
- ・本資料に含まれる当社以外に関する情報は、公開情報等から引用したものであり、かかる情報の正確性、適切性等について当社は何らの検証も行っておらず、またこれを保証するものではありません。

